



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年11月4日

上場会社名 株式会社 テクノメディカ
 コード番号 6678 URL <http://www.TechnoMedica.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 實吉 政知

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 津川 和人

TEL 045-948-1961

四半期報告書提出予定日 2021年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	4,291	15.9	669	65.5	676	64.0	468	66.3
2021年3月期第2四半期	3,701	21.3	404	33.2	412	32.2	281	43.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	54.96	
2021年3月期第2四半期	33.21	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	16,982	15,001	88.3
2021年3月期	17,554	14,960	85.2

(参考)自己資本 2022年3月期第2四半期 15,001百万円 2021年3月期 14,960百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		51.00	51.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				51.00	51.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500	5.1	1,300	19.1	1,300	20.2	1,000	13.3	117.74

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	8,760,000 株	2021年3月期	8,760,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2022年3月期2Q	237,751 株	2021年3月期	240,451 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期2Q	8,520,155 株	2021年3月期2Q	8,480,640 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）の影響が依然として続く中、海外経済の改善やワクチン接種の拡大などにより、部分的には景況に持ち直しの動きが見られたものの、全体としては先行き不透明のまま、厳しい状況が続いております。

医療業界においては、新型コロナの感染拡大により不十分な自宅療養を余儀なくされる事例が続出するなど、医療体制が一層ひっ迫する中で、医療体制の維持ならびに改善は業界全体が取り組むべき喫緊の課題となっております。

このような経営環境の中で当社は、医療施設の安全・安定的な運用に寄与する採血管準備装置および関連システム、検体検査装置導入の提案を続けるとともに、これらに用いられる消耗品の安定供給に引き続き注力してまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,291,044千円(前年同期比15.9%増加)となりました。主力製品である採血管準備装置および関連システムおよび消耗品の販売の復調傾向が続き、前年同期比を上回る結果となりました。なお、総売上高に対する海外売上高の占める割合は、前年同期比1.6ポイント減少し13.3%となりました。

利益面に関しては、売上高の増加に伴い売上総利益が2,113,456千円(前年同期比19.5%増加)となりました。販売費及び一般管理費は1,443,736千円(前年同期比5.8%増加)となり、営業利益は669,719千円(前年同期比65.5%増加)、経常利益は676,252千円(前年同期比64.0%増加)、四半期純利益は468,293千円(前年同期比66.3%増加)となりました。

<品目別の販売状況>

・採血管準備装置・システム

当第2四半期累計期間における採血管準備装置・システムの売上高は1,482,242千円(前年同期比50.9%増加)となりました。前年同期には大型案件の更新需要が谷間の時期を迎えていたことから、この反動により国内市場の売上高は1,274,853千円(前年同期比57.3%増加)となり、海外市場の売上高は、新型コロナの影響で停滞していた市場の一部に復調が見られたことなどから、207,389千円(前年同期比20.9%増加)となり、いずれも前年同期比を上回りました。

・検体検査装置

当第2四半期累計期間における検体検査装置の売上高は257,271千円(前年同期比34.5%減少)となりました。新型コロナ対応も含めた緊急時の検査に用いられる血液ガス分析装置の需要が一巡したこと等により、国内市場の売上高は162,505千円(前年同期比29.7%減少)、海外市場の売上高は、新型コロナの影響で前年同期にハンディタイプの血液ガス分析装置の販売が大幅に伸びた反動により、94,766千円(前年同期比41.3%減少)となりました。

・消耗品等

当第2四半期累計期間における消耗品等の売上高は2,551,530千円(前年同期比9.7%増加)となりました。前年同期には、新型コロナの影響で病院内の日常的な検査に用いる当社製品の使用頻度が減少しておりましたが、平時の状態を取り戻しつつある中で、国内市場における売上高は2,282,705千円(前年同期比8.2%増加)、海外市場における売上高は、検体検査装置用の消耗品の販売が大幅に伸びたことで268,824千円(前年同期比24.0%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産の残高は16,982,586千円となり、前事業年度末比571,855千円減少しました。これは主に、現金及び預金が930,730千円増加した一方、売掛金が1,037,727千円減少、商品及び製品が407,584千円減少したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債の残高は1,981,194千円となり、前事業年度末比613,096千円減少しました。これは主に、前受金が64,902千円増加した一方、買掛金が478,767千円減少、未払法人税等が154,936千円減少、未払金が78,950千円減少したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産の残高は15,001,392千円となり、前事業年度末比41,240千円増加しました。これは、剰余金の配当が434,496千円、四半期純利益が468,293千円であったこと等によるものであります。

なお、自己資本比率は88.3%となり、前事業年度末比3.1ポイント増加しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は、11,069,351千円(前年同期比3,484,822千円増加)となりました。なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

当第2四半期累計期間において、営業活動により得られた資金は1,421,874千円(前年同期比663,359千円増加)となりました。これは主に、売上債権の減少額が1,096,781千円、税引前四半期純利益が676,252千円であった一方、仕入債務の減少額が478,767千円であったことによるものであります。

当第2四半期累計期間において、投資活動により得られた資金は2,511,318千円(前年同期は72,643千円の支出)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が2,568,592千円であった一方、有形固定資産の取得による支出53,096千円があったことによるものであります。

当第2四半期累計期間において、財務活動により支出した資金は433,869千円(前年同期比18,896千円増加)となりました。これは、配当金の支払額433,869千円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月12日付の2021年3月期決算短信で発表した2022年3月期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,138,620	11,069,351
受取手形	87,125	30,920
電子記録債権	426,259	423,409
売掛金	3,092,542	2,054,815
商品及び製品	1,430,258	1,022,673
仕掛品	98,635	101,250
原材料及び貯蔵品	117,134	134,793
前払費用	44,791	57,662
その他	35,197	29,635
流動資産合計	15,470,566	14,924,512
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,184,296	1,192,646
減価償却累計額	△636,104	△655,450
建物(純額)	548,191	537,195
構築物	2,577	2,577
減価償却累計額	△2,361	△2,374
構築物(純額)	215	203
機械及び装置	350,019	350,019
減価償却累計額	△202,669	△215,629
機械及び装置(純額)	147,349	134,389
工具、器具及び備品	272,020	285,001
減価償却累計額	△190,651	△211,840
工具、器具及び備品(純額)	81,369	73,161
土地	787,326	787,326
有形固定資産合計	1,564,453	1,532,276
無形固定資産		
電話加入権	1,177	1,177
特許権	1,331	1,215
ソフトウェア	21,346	30,320
無形固定資産合計	23,854	32,713
投資その他の資産		
出資金	7,510	7,510
長期前払費用	74,449	61,529
繰延税金資産	324,827	335,158
その他	88,780	88,884
投資その他の資産合計	495,567	493,082
固定資産合計	2,083,875	2,058,073
資産合計	17,554,441	16,982,586

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,134,825	656,058
未払金	176,262	97,311
未払費用	79,437	79,469
未払法人税等	390,992	236,055
未払消費税等	69,219	88,220
前受金	215,189	280,091
預り金	10,267	10,221
前受収益	134,346	144,421
賞与引当金	154,353	165,882
役員賞与引当金	18,000	-
その他	1,400	2,028
流動負債合計	2,384,293	1,759,761
固定負債		
退職給付引当金	174,293	185,754
製品保証引当金	104	79
その他	35,598	35,598
固定負債合計	209,996	221,432
負債合計	2,594,290	1,981,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,069,800	1,069,800
資本剰余金	967,926	967,926
利益剰余金	13,416,144	13,447,861
自己株式	△493,719	△484,194
株主資本合計	14,960,151	15,001,392
純資産合計	14,960,151	15,001,392
負債純資産合計	17,554,441	16,982,586

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	3,701,344	4,291,044
売上原価	1,932,307	2,177,587
売上総利益	1,769,037	2,113,456
販売費及び一般管理費	1,364,367	1,443,736
営業利益	404,669	669,719
営業外収益		
受取利息	223	1,116
受取配当金	0	0
為替差益	1,912	667
受取賃貸料	3,212	3,289
受取補償金	1,313	333
その他	1,147	1,205
営業外収益合計	7,809	6,613
営業外費用		
その他	27	80
営業外費用合計	27	80
経常利益	412,451	676,252
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税引前四半期純利益	412,451	676,252
法人税、住民税及び事業税	137,072	218,290
法人税等調整額	△6,255	△10,331
法人税等合計	130,816	207,959
四半期純利益	281,635	468,293

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	412,451	676,252
減価償却費	58,076	58,938
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,768	11,460
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,520	11,528
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△432	△24
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,625	△18,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,241	-
受取利息及び受取配当金	△223	△1,117
有形固定資産除却損	0	-
売上債権の増減額 (△は増加)	1,163,421	1,096,781
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△338,637	387,311
仕入債務の増減額 (△は減少)	△183,999	△478,767
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,628	12,117
その他の負債の増減額 (△は減少)	△242,012	33,371
小計	867,695	1,789,853
利息及び配当金の受取額	223	1,117
法人税等の支払額	△109,403	△369,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	758,514	1,421,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60,150	-
定期預金の払戻による収入	-	2,568,592
有形固定資産の取得による支出	△10,034	△53,096
無形固定資産の取得による支出	△3,077	△5,012
差入保証金の差入による支出	△2,112	△1,661
差入保証金の回収による収入	2,730	2,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,643	2,511,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△414,973	△433,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	△414,973	△433,869
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	270,898	3,499,323
現金及び現金同等物の期首残高	7,313,630	7,570,028
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,584,529	11,069,351

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

当社は、医療機器及びこれら装置で使用する消耗品の製造、販売を主たる事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報は作成していません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、一部の商品及び製品の国内販売においては「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取り扱いを適用し、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計基準を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の損益および利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これによる四半期財務諸表への影響はありません。